

令和元年度 大阪市 国の施策・予算に関する提案・要望にかかる政府予算の措置状況

参考資料

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）																
【最重点要望項目】大都市圏の成長を通じた日本の再生																				
（１）2025日本万国博覧会の誘致実現 [経済戦略局・都市計画局・港湾局・建設局]																				
<p>○2025日本万国博覧会の誘致に関する国内の誘致機運の醸成や、海外での誘致活動との連携、協力、支援</p> <p>○誘致が実現した場合の関連法の整備</p> <p>○関連するインフラ施設の整備（地下鉄の延伸や道路整備等の関連事業）に対する支援措置の実施</p>	<p>◇予算の措置状況</p> <p>大阪・関西国際博覧会開催準備事業</p> <table border="1" data-bbox="662 504 1146 566"> <tr> <td>R元概算</td> <td>事項要求</td> <td>R元当初</td> <td>2.7 億円</td> </tr> <tr> <td>(H30当初</td> <td>- 億円)</td> <td>H30補正</td> <td>3 億円</td> </tr> </table> <p>港湾整備事業</p> <table border="1" data-bbox="662 566 1146 645"> <tr> <td>R元概算</td> <td>2,781 億円</td> <td>R元当初</td> <td>2,386 億円</td> </tr> <tr> <td>(H30当初</td> <td>- 億円)</td> <td>H30補正</td> <td>- 億円</td> </tr> </table> <p>◇制度創設、拡充等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年11月のBIE(博覧会国際事務局)総会で、日本(大阪・関西)が開催地として決定。 ・経済産業省主催の「大阪・関西万博具体化検討会」において、具体的な会場・開催計画を検討中。 ・平成31年1月「2025年日本国際博覧会協会」を設立し、万博開催の準備を進めている。 ・平成31年4月19日「平成三十七年に開催される国際博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律」制定 <p>※インフラ施設の整備に対する支援は港湾整備事業の一部が該当。</p>	R元概算	事項要求	R元当初	2.7 億円	(H30当初	- 億円)	H30補正	3 億円	R元概算	2,781 億円	R元当初	2,386 億円	(H30当初	- 億円)	H30補正	- 億円	<p>○</p> <p>△</p>	<p>○</p> <p>△</p>	<p>・今後本格化するインフラ施設の整備に対する支援措置の実施については国と調整中であり、引き続き要望していく。</p>
R元概算	事項要求	R元当初	2.7 億円																	
(H30当初	- 億円)	H30補正	3 億円																	
R元概算	2,781 億円	R元当初	2,386 億円																	
(H30当初	- 億円)	H30補正	- 億円																	
（２）2019年G20大阪サミットの開催に向けた取組みの推進 [経済戦略局、関係各局]																				
<p>○G20大阪サミットの成功に向けた必要な支援措置の実施</p> <p>○G20大阪サミット開催を通じた大阪・関西の魅力発信の取組みの実施</p>	<p>◇予算の措置状況</p> <p>金融・世界経済に関する首脳会合開催に伴う環境整備関連経費</p> <table border="1" data-bbox="662 963 1146 1024"> <tr> <td>R元概算</td> <td>247 億円</td> <td>R元当初</td> <td>257 億円</td> </tr> <tr> <td>(H30当初</td> <td>- 億円)</td> <td>H30補正</td> <td>3.5 億円</td> </tr> </table> <p>G20大阪サミット開催に向けた消防・救急体制の整備に係る応援隊経費・訓練経費等</p> <table border="1" data-bbox="662 1024 1146 1104"> <tr> <td>R元概算</td> <td>11.9 億円</td> <td>R元当初</td> <td>9.5 億円</td> </tr> <tr> <td>(H30当初</td> <td>- 億円)</td> <td>H30補正</td> <td>- 億円</td> </tr> </table> <p>◇制度創設、拡充等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・G20大阪サミットの開催支援について、新たな補助制度が創設。 	R元概算	247 億円	R元当初	257 億円	(H30当初	- 億円)	H30補正	3.5 億円	R元概算	11.9 億円	R元当初	9.5 億円	(H30当初	- 億円)	H30補正	- 億円	<p>○</p>	<p>○</p>	<p>・外務省及び消防庁において、概ね要望どおり新たな補助制度が創設された。</p>
R元概算	247 億円	R元当初	257 億円																	
(H30当初	- 億円)	H30補正	3.5 億円																	
R元概算	11.9 億円	R元当初	9.5 億円																	
(H30当初	- 億円)	H30補正	- 億円																	
（３）統合型リゾート（IR）の立地実現 [IR推進局・都市計画局・港湾局]																				
<p>○特定複合観光施設区域整備法（いわゆるIR実施法）の速やかな成立及び早期の区域認定</p> <p>○大きな経済波及効果が期待できる大阪・夢洲でのIRの立地の実現</p> <p>○懸念されるギャンブル等依存症対策にかかる早期の法制化と対策の充実・強化</p> <p>○良好な治安・地域風俗環境の維持に向けた警察力の強化</p> <p>○IRの立地が実現した場合の関連するインフラ施設の整備（地下鉄の延伸や道路整備等の事業）に対する支援措置の実施</p>	<p>◇予算の措置状況</p> <p>カンジ管理委員会の設置等</p> <table border="1" data-bbox="662 1289 1146 1351"> <tr> <td>R元概算</td> <td>60 億円</td> <td>R元当初</td> <td>29 億円</td> </tr> <tr> <td>(H30当初</td> <td>- 億円)</td> <td>H30補正</td> <td>- 億円</td> </tr> </table> <p>港湾整備事業</p> <table border="1" data-bbox="662 1351 1146 1430"> <tr> <td>R元概算</td> <td>2,781 億円</td> <td>R元当初</td> <td>2,386 億円</td> </tr> <tr> <td>(H30当初</td> <td>- 億円)</td> <td>H30補正</td> <td>- 億円</td> </tr> </table> <p>◇制度創設、拡充等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年7月に「特定複合観光施設区域整備法」が成立。 ・平成30年12月に特定複合観光施設区域整備推進会議において「主な政令事項に係る基本的な考え方」を取りまとめ。 ・平成30年7月に「ギャンブル等依存症対策基本法」が成立、平成31年4月に国の「ギャンブル等依存症対策推進基本計画」を策定（閣議決定）。 <p>※インフラ施設の整備に対する支援は港湾整備事業の一部が該当。</p>	R元概算	60 億円	R元当初	29 億円	(H30当初	- 億円)	H30補正	- 億円	R元概算	2,781 億円	R元当初	2,386 億円	(H30当初	- 億円)	H30補正	- 億円	<p>○</p> <p>△</p>	<p>○</p> <p>△</p>	<p>・夢洲でのIRの立地実現に向け、国に対し早急な関係政省令等の制定や早期の区域認定、懸念事項対策の充実・強化、今後本格化するインフラ施設の整備に対する支援措置の実施などについて国と調整中であり、引き続き国に求めていく。</p>
R元概算	60 億円	R元当初	29 億円																	
(H30当初	- 億円)	H30補正	- 億円																	
R元概算	2,781 億円	R元当初	2,386 億円																	
(H30当初	- 億円)	H30補正	- 億円																	

令和元年度 大阪市 国の施策・予算に関する提案・要望にかかる政府予算の措置状況

参考資料

《予算額について》全国ベースの国費額を記載
 《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）
（４）分散型国土構造への転換、都市基盤整備等の強化 [都市計画局・建設局]				
○閑空アクセス強化に資するなにわ筋線の早期整備に向けた新規事業採択及び財源の確保	◇予算の措置状況 都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道) R元概算 87 億円 R元当初 60 億円 (H30当初 - 億円) H30補正 - 億円 ◇制度創設、拡充等の状況 ・なにわ筋線の整備が予算案に盛り込まれ、平成31年3月に新規事業採択された。		○	・新規鉄道整備に対する国の都市鉄道予算は、当分の間（2022年頃まで）佳境を迎える神奈川東部方面線及び福岡市七隈線と分け合うこととなるため、なにわ筋線の早期整備（2031年春開業予定）に向けた財源が確保されるよう引き続き要望していく。
○リニア中央新幹線・北陸新幹線の早期全線開業による広域幹線鉄道の充実	◇予算の措置状況 整備新幹線整備事業費補助 R元概算 755 億円 R元当初 792 億円 (H30当初 755 億円) H30補正 - 億円 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金(うち北陸新幹線(敦賀・新大阪間)の設計施工法等調査等) R元概算 14 億円 R元当初 12 億円 (H30当初 11 億円) H30補正 - 億円 スーパー・メガリージョン形成による対流促進に向けた検討 R元概算 0.2 億円 R元当初 0.2 億円 (H30当初 0.2 億円) H30補正 - 億円 ◇制度創設、拡充等の状況 ・リニア中央新幹線と北陸新幹線が乗り入れる新大阪駅の結節機能強化に向けた調査に係る予算が新たに追加された。		○	・リニア中央新幹線は、三大都市圏を一体化したスーパー・メガリージョンを形成し、災害に強い国土構造の形成に資する事業であり、東京・大阪間を直結することで初めてその機能を十分発揮し、効果を得ることから、大阪への一日でも早い着工・全線開業を引き続き要望していく。 ・北陸新幹線は、北陸圏と関西圏及び西日本との結びつきを強めるため、新大阪駅までのフル規格での早期全線整備に向けて、必要な財源が確保されるよう引き続き要望していく。 ・リニア中央新幹線と北陸新幹線が乗り入れる新大阪駅は、乗継利便性の観点から結節機能の強化が図られるよう引き続き要望していく。
○都市圏高速道路のネットワーク早期整備及び賢く使うための料金体系の実現	◇予算の措置状況 社会資本総合整備（社会資本整備総合交付金） R元概算 1兆663 億円 R元当初 8,713 億円 (H30当初 8,886 億円) H30補正 - 億円 道路直轄事業（改築・その他） R元概算 1兆2,654 億円 R元当初 1兆728 億円 (H30当初 1兆719 億円) H30補正 - 億円 ◇制度創設、拡充等の状況 ・淀川左岸線2期の補助事業化には至らず。		△	・淀川左岸線2期については、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）会場となる夢洲と新大阪駅を結ぶアクセスルートとしての利用をめざしており、その整備を促進し、万博に寄与するためにも国の財政上の支援を要望していく。 ・淀川左岸線延伸部についても、引き続き、早期整備に向けた財源が確保されるよう要望していく。 ・高速道路料金については、都心部の通過交通を転換させるような料金体系となるよう、関係府県市と連携しながら国に働き掛けていく。

令和元年度 大阪市 国の施策・予算に関する提案・要望にかかる政府予算の措置状況

参考資料

《予算額について》全国ベースの国費額を記載
 《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）
（５）うめきた２期区域・中之島地区・御堂筋周辺のまちづくりの推進 [都市計画局・建設局・都市整備局・経済戦略局]				
・うめきた２期区域における基盤整備の促進及び新産業創出機能の実現				
○国際競争力の強化に資するＪＲ東海道線支線の地下化及び新駅設置、土地区画整理事業、防災機能を有する都市公園整備を円滑に進めるための財源確保	◇予算の措置状況 国際競争拠点都市整備事業		○	・令和２年度以降も多額の事業費が必要であり、事業費が確保できなければ想定している事業スケジュールどおりに進められず、令和４年度末に予定している鉄道地下化・新駅開業や、令和６年夏の先行まちびらきが遅れる可能性があることから、確実な確保を要望していく。
	R元概算 130 億円 (H30当初 93 億円)	R元当初 102 億円 H30補正 55 億円		
○公共性の高い新駅設置に対する地方負担額への起債充当	◇制度創設、拡充等の状況		×	・新駅への起債充当は国家戦略特区で提案しており、協議中のため認められていない。起債充当できないことにより、地方費の確保が困難になれば想定している事業スケジュールどおりに進められず、令和４年度末に予定している鉄道地下化・新駅開業や、令和６年夏の先行まちびらきが遅れる可能性があることから引き続き要望していく。
	・国際競争力の強化に資する新駅設置に対する補助金の地方負担額への起債充当の制度拡充には至らず。			
○新産業創出機能の実現に向けた研究開発プロジェクトへの国の財政支援や推進活動への国の支援及び国のイノベーション支援機関の関西における機能拡充	◇制度創設、拡充等の状況		△	・引き続き、新産業創出機能の実現に向けた研究開発プロジェクトへの国の財政支援や推進活動への国の支援を要望するとともに、国のイノベーション支援機関の関西における機能拡充を要望する。
	・「うめきた２期みどりとイノベーションの融合拠点形成推進協議会」が協力団体として参加する研究が、文部科学省の「Society5.0実現化研究拠点支援事業」に採択された。 ・平成３０年１２月に「うめきた２期みどりとイノベーションの融合拠点形成推進協議会」のイベントに併せ、国関係機関がうめきた２期のプロモーションにつながるイベントを同時開催。			
・中之島４丁目における未来医療国際拠点の形成				
○中之島４丁目の未来医療国際拠点の形成を推進するための支援制度の充実	◇制度創設、拡充等の状況		×	・「未来医療国際拠点基本計画（案）」（平成３０年８月変更）を踏まえ、大阪市において、開発事業者募集を平成３０年１０月より実施し、平成３１年１月に優先交渉権者が決定したところ。また大阪府において、拠点運営の核となる「（仮称）未来医療推進機構」の設立準備組織を平成３０年４月に設置し、令和元年９月頃の設定に向け検討を進めているところ。 ・今後、あらゆる機会を捉え、本拠点の重要性に関する理解を求めるとともに、各省庁における新たな施策の動向等を注視し、本拠点への支援について積極的に働きかけていく。
	・医療技術等の海外展開にかかる新たな支援制度などの未来医療国際拠点の実現に向けた支援制度の創設には至らず。			
・御堂筋の空間再編				
○大阪のシンボルストリート・御堂筋の空間再編による都心部の価値向上や持続的なまちづくりを促進するための支援制度の創設	◇予算の措置状況 社会資本総合整備（社会資本整備総合交付金）		◎	・現行の道路関係法令は、専ら円滑な通行機能を確保する観点から制定されたものであり、憩いや賑わいの空間や機能、構造の技術的基準に関する規定がされていないため、人中心のストリートを実現すべく、新たに道路関係法令の整備について要望していく。
	R元概算 1兆663 億円 (H30当初 8,886 億円)	R元当初 8,713 億円 H30補正 - 億円		
◇制度創設、拡充等の状況				
・官民が連携した社会実験や歩行空間整備などへの支援が拡充されたことから、御堂筋の空間再編が新たに支援対象となった。				

令和元年度 大阪市 国の施策・予算に関する提案・要望にかかる政府予算の措置状況

参考資料

《予算額について》全国ベースの国費額を記載
 《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）								
（6）国家戦略特区等を核とした大阪の競争力強化 [経済戦略局・都市計画局・港湾局、関係各局]												
○国家戦略特区等における規制改革メニューの更なる拡充と制度の柔軟な運営	◇ 制度創設、拡充等の状況 ・平成30年8月に新たに「建築物用地下水の採取規制に関する技術的基準の緩和」を提案、11月に当該提案にかかる国家戦略特区ワーキンググループが実施され、12月の国家戦略特別区域諮問会議において「今年度中に具体化を図る」とされていたが、平成30年度中の規制緩和の実現に向けた事務手続きについて、顕著な進捗が見られなかった。 ・その他の提案についても、国と協議を行っているものの、規制改革メニューの拡充には至らず。		△	・本提案項目について、規制緩和の範囲やその手法が完全に一致している訳ではなく、平成30年度内に規制緩和手続きが完了しなかったため、引き続き内閣府・環境省と協議を行いながら、規制緩和の早期実現を目指す。 ・その他の提案項目についても、必要な措置が講じられるよう、国と協議を行いながら、規制改革メニューの更なる拡充に向け、引き続き国に対して要望していく。								
○国家戦略特区等における法人税の支援措置の縮減の見直しと大胆な税制の特例措置の実現	◇ 制度創設、拡充等の状況 ・国家戦略特区等における法人税の支援措置の縮減の見直しと大胆な税制の特例措置の実現には至らず。		×	・内閣府地方創生推進事務局から示された方針を踏まえ、次年度以降の要望内容について精査・検討を行う。								
○夢洲・咲洲地区における環境・エネルギー産業分野に関する関係法令の整備並びに阪神港の物流機能強化に資する支援措置の実施	◇ 予算の措置状況 国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速 <table border="1" data-bbox="660 804 1594 866"> <tr> <td>R元概算</td> <td>922 億円</td> <td>R元当初</td> <td>790 億円</td> </tr> <tr> <td>(H30当初</td> <td>771 億円)</td> <td>H30補正</td> <td>- 億円</td> </tr> </table> ◇ 制度創設、拡充等の状況 <阪神港> ・特定港湾運営会社が実施する集貨事業に対する新たな補助制度が創設されたものの補助率の見直しには至らず。 ・特定港湾運営会社に対する国の支援の強化、進出企業の施設整備費・土地取得費等に係る補助制度の創設には至らず。 <夢洲・咲洲地区> ・国により電力需給調整に関する検討が進められているが、実現には至らず。	R元概算	922 億円	R元当初	790 億円	(H30当初	771 億円)	H30補正	- 億円		<阪神港> △ <夢洲・咲洲地区> ×	<阪神港> ・阪神港における物流機能の強化に向け、様々な施策を総合的・集中的に展開する必要があることから、今回実現に至らなかった支援措置（特定港湾運営会社に対する国の支援の強化、進出企業の施設整備費・土地取得費等に係る補助制度の創設など）について、引き続き、国に要望していく。 <夢洲・咲洲地区> ・平成26年度から夢洲にて取り組んでいた電気自動車のバッテリーを再利用したリユース蓄電池施設の基本性能確認が終わり、新たに平成29年度からVPP技術（電力系統の効率化を図るシステム）に向けた実証事業に着手した。今後は、それらの成果等を関係事業者と協議・調整しながら、現在国により制度検証が進められている令和3年の需給調整市場開設に向けて継続的に要望していく。
R元概算	922 億円	R元当初	790 億円									
(H30当初	771 億円)	H30補正	- 億円									

令和元年度 大阪市 国の施策・予算に関する提案・要望にかかる政府予算の措置状況

参考資料

《予算額について》全国ベースの国費額を記載
 《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）
【最重点要望項目】 幼児教育無償化				
○ 幼児教育無償化 [こども青少年局]				
○安定的に運営可能な無償化の制度設計及び国の責任における財政措置 ○認可外保育施設における幼児教育の無償化の基準の明確化・厳格化 ○無償化の実施に伴う質の向上のための財政措置及び情報公開の徹底	◇予算の措置状況			
	幼児教育の無償化に係る国庫負担金 R元概算 事項要求 (H30当初 - 億円)	R元当初 1,532 億円 H30補正 - 億円		
	子ども・子育て支援臨時交付金（仮称） R元概算 事項要求 (H30当初 - 億円)	R元当初 2,349 億円 H30補正 - 億円		
	幼児教育・保育の無償に係る立ち上げ経費支援等 R元概算 - (H30当初 - 億円)	R元当初 - 億円 H30補正 316 億円		
	幼児教育・保育無償化に係る自治体の事務費・システム改修費補助 R元概算 - (H30当初 192 億円)	R元当初 182 億円 H30補正 - 億円		
	◇制度創設、拡充等の状況		○	・本市が国に先駆けて幼児教育無償化を実施してきたことなどが、今回の国の取組みにつながったもので、本市の要望趣旨はほぼ実現された。 ・質の向上のために必要な、認可外保育施設を含めた専門研修等の実施経費や、福祉サービス第三者評価の受審と情報公開の義務付け及び同経費への全額財政措置は実現していないため、引き続き国に対して要望していく。
・令和元年10月から、3歳から5歳までのすべての子どもたちの幼稚園、保育園、認定こども園等の費用を無償化するとともに、低所得者世帯にも配慮し、0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもを対象として保育所等の費用を無償化。 ・国・地方の負担割合は、国1/2、都道府県1/4、市町村1/4。 ・令和元年度に要する経費は、地方負担分について臨時交付金により措置することとし、全額国費による負担。 ・令和2年度以降の教育無償化に係る地方負担については、地方財政計画の歳出に全額計上し、地方消費税、地方交付税などの一般財源総額を増額確保したうえで、地方交付税の算定において地方負担と基準財政需要額に全額算入。 ・無償化導入に伴う令和元年度及び令和2年度の事務費については全額国費による負担。 ・新たに無償化の対象となる認可外保育施設等に係る事務費については、経過措置期間（～令和5年度）に係る費用相当額を、引き続き、全額国費で負担。				

令和元年度 大阪市 国の施策・予算に関する提案・要望にかかる政府予算の措置状況

参考資料

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）
【最重点要望項目】 待機児童解消に向けた施策の充実				
（１）保育人材確保対策の推進 【こども青少年局】				
○多様な人材確保支援策の継続・拡充	◇予算の措置状況 保育の受け皿拡大・保育人材の確保等 R元概算 1,170 億円 R元当初 1,075 億円 (H30当初 1,071 億円) H30補正 - 億円 子どものための教育・保育給付 R元概算 9,031億円+ 事項要求 R元当初 1兆1,138 億円 (H30当初 9,031 億円) H30補正 393 億円 地域子ども・子育て支援事業 R元概算 1,356億円+ 事項要求 R元当初 1,474 億円 (H30当初 1,356 億円) H30補正 - 億円 ◇制度創設、拡充等の状況 ・保育士の処遇改善として、人事院勧告に伴う賃金引上げに加え、更に1%（月3,000円相当）の賃金引上げを実施（平成31年4月～）。 ・大阪府と共同で提案している「国家戦略特区を活用した待機児童解消策」について、厚生労働省が代替案として示している「地方裁量型認可化移行施設」において、保育支援員を活用できるよう、現在制度設計中。	△	・保育人材確保対策については、制度拡充が認められないため、国に対して引き続き要望していく。 ・「地方裁量型認可化移行施設」については、詳細が判明次第、大阪府と連携しながら実施に向けて検討。	
○国家戦略特区を活用した地域型保育事業の連携施設制度の要件緩和	◇制度創設、拡充等の状況 ・地域型保育事業における連携施設に関する経過措置（令和元年度末まで）が、令和6年度末まで延長されると閣議決定された。その際に、経過措置を延長するに当たっては、連携施設の確保がより促進されるような方策を併せて検討することとされた。	○	・国家戦略特区による連携施設の要件緩和が進まない中、国としても連携施設の確保が困難であることが認識されたことで、本市も要望していた経過措置の延長が実現することとなった。 ・本市としては、要望していた「抜本的な対応の検討」が行われることとなったため、国が検討する促進方策を見定めたい。	
（２）認可保育所等の整備促進 【こども青少年局】				
○都市部の実勢賃料に見合った給付費等の改善 ○施設整備補助金基準額の増額及び国有地の保育所整備への対象法人の拡大 ○特区内での保育所設置基準を自治体の判断と責任で決定できる仕組みの確立	◇予算の措置状況 保育の受け皿拡大・保育人材の確保等 R元概算 1,170 億円 R元当初 1,075 億円 (H30当初 1,071 億円) H30補正 - 億円	△	・都市部の実勢賃料に見合った給付費等の改善については、一部要件緩和されたが、まだ実態とは乖離している状況もあるため国に対し引き続き要望していく。 ・施設整備補助金基準額の増額及び国有地の保育所整備への対象法人の拡大は、改善がない状況のため、国に対して引き続き要望していく。	

令和元年度 大阪市 国の施策・予算に関する提案・要望にかかる政府予算の措置状況

参考資料

《予算額について》全国ベースの国費額を記載
 《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）
【最重点要望項目】 こどもの貧困対策				
○ こどもの貧困対策 [こども青少年局]				
○地域の実情に応じたこどもの貧困対策を展開するための財政措置の充実	◇予算の措置状況 子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業 R元概算 4.9 億円 R元当初 1.5 億円 (H30当初 1.5 億円) H30補正 2.5 億円 ◇制度創設、拡充等の状況 ・「地域子供の未来応援交付金」の対象事業の拡充及び事業規模に見合った交付金措置、交付金の恒久化には至らず。		×	・地域の実情に応じたこどもの貧困対策を展開するため、引き続き、「地域子供の未来応援交付金」の交付対象の拡充と事業規模に見合った交付金措置、交付対象期間の上限撤廃を要望する。
○ひとり親家庭への支援の充実	◇予算の措置状況 ひとり親家庭等の自立支援の推進 R元概算 1,868 億円 R元当初 2,267 億円 (H30当初 1,867 億円) H30補正 - 億円 ◇制度創設、拡充等の状況 ・未婚ひとり親について、婚姻歴のあるひとり親と同水準（児童扶養手当受給者のうち、年収204万円以下）で個人住民税が非課税の対象に加わったが、税制上の寡婦控除への適応には至らず。 ・未婚の児童扶養手当受給者に対して臨時・特別給付金（仮称）を給付。 ・ひとり親家庭自立支援給付金について、修学期間の最後の1年間について、支給額を増額。 ・ひとり親家庭医療費助成における国の財政措置には至らず。 ・裁判所への申し立てにより、養育費の債務者の預貯金口座の有無や残高、勤務先が照会できる改正民事執行法が成立。		△	・税制上の寡婦控除への適応には至っておらず、引き続き、国に対して要望していく。 ・ひとり親家庭自立支援給付金について、必要な財源措置について、引き続き、国に対して要望していく。 ・養育費の確保について、民事執行法の改正による実効性を高めるためにも、債務名義化を推進するために必要な制度や財源措置について、引き続き、国に対して要望していく。
○社会的養護の充実	◇予算の措置状況 児童虐待防止対策・社会的養育の迅速かつ強力な推進 R元概算 1,655 億円 R元当初 1,698 億円 (H30当初 1,548 億円) H30補正 - 億円 ◇制度創設、拡充等の状況 ・社会的養護自立支援事業等の充実を図ることが示された。		△	・アフターケアを見据えたインケア及びリービングケアの実施には不十分なものであり、必要な財源措置について予算への反映がなされていないことから、引き続き、国に対して要望していく。

令和元年度 大阪市 国の施策・予算に関する提案・要望にかかる政府予算の措置状況

参考資料

《予算額について》全国ベースの国費額を記載
 《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）
【最重点要望項目】 こどもの教育環境の充実				
○ こどもの教育環境の充実 【教育委員会事務局】				
○児童生徒の急増対策にかかる国庫負担制度等の拡充	◇予算の措置状況 公立学校施設の安全対策・防災機能の強化等の推進		×	・児童生徒の急増対策に対する国庫負担制度等の拡充には至っていないが、喫急の課題であるため、国に対して引き続き要望していく。
	R元概算 2,432 億円 (H30当初 682 億円)	R元当初 1,608 億円 H30補正 372 億円		
○老朽化が進む学校施設の維持管理・更新を推進するための制度拡充及び財源の確保	◇制度創設、拡充等の状況		△	・老朽化対策に対する補助率の高上げ等の制度拡充には至っていないが、本市学校施設マネジメント基本計画に基づき喫急に実施する必要があるため、国に対して引き続き要望していく。
	・義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律等の改正はなく、国庫負担制度等の拡充には至らず。 ・老朽化対策について、要望内容にかかる補助率の高上げ等の制度拡充には至らず。			
【最重点要望項目】 安全・安心を支えるまちづくり				
(1) 災害に強いまちづくりの推進				
◇ 南海トラフ巨大地震に伴う津波浸水対策 【港湾局・建設局】				
○海岸・河川堤防の耐震・液状化対策を推進するための財政支援の拡充	◇予算の措置状況 社会資本総合整備（防災・安全交付金）		△	・堤防の耐震化は、大阪府市における「南海トラフ巨大地震対策の大きな柱」として取り組んでいるが、必要な財源の確保ができなければ計画通りの実施が困難となることから、必要な財源が確保できるよう、今後も引き続き、国費配分の増額や財政支援制度の創設・拡充を要望していく。
	R元概算 1兆3,431 億円 (H30当初 1兆1,117 億円)	R元当初 1兆3,173 億円 H30補正 2,545 億円		
◇制度創設、拡充等の状況		・防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策の補正予算が確保されるなど国費の配分に一定の配慮はされたものの、堤防の耐震対策を短期集中的に推進するための新たな財政支援制度の創設には至らず。		
◇ 建築物・民間鉄道施設の耐震化、密集市街地整備 【都市整備局・都市計画局・建設局】				
○建築物の耐震化を促進するための制度拡充及び財源の確保	◇予算の措置状況 社会資本総合整備（防災・安全交付金）		△	・建築物の耐震化は喫緊の課題であるため、補助要件の緩和や耐震改修補助の引き上げについて、国に対して引き続き要望していく。 ・市設建築物における特定天井脱落対策は喫緊の課題であり、今回認められなかった要望（補助要件の緩和や補助限度額の撤廃、補助率の引き上げ）について、国に対して引き続き要望していく。
	R元概算 1兆3,431 億円 (H30当初 1兆1,117 億円)	R元当初 1兆3,173 億円 H30補正 - 億円		
耐震対策緊急促進事業		R元当初 121 億円 H30補正 - 億円		
◇制度創設、拡充等の状況		・耐震対策緊急促進事業の延長や耐震改修補助に係る勧告等の要件緩和がなされたが、要望していた他の要件緩和や補助率の引き上げ等には至らず。		
○民間鉄道施設の耐震化を促進するための制度拡充及び財源の確保	◇予算の措置状況 鉄道施設総合安全対策事業費補助		△	・民間鉄道施設の耐震化は喫緊の課題であり、引き続き制度改正及び財源の確保を要望していく。
	R元概算 63 億円 (H30当初 40 億円)	R元当初 66 億円 H30補正 28 億円		
◇制度創設、拡充等の状況		・民間鉄道施設の耐震改修費補助に係る地方負担額への起債充当の制度拡充には至らず。		

令和元年度 大阪市 国の施策・予算に関する提案・要望にかかる政府予算の措置状況

参考資料

《予算額について》全国ベースの国費額を記載
 《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）
○密集市街地整備を推進するための制度拡充及び財源の確保	◇予算の措置状況 社会資本総合整備（防災・安全交付金） R元概算 1兆3,431 億円 （ H30当初 1兆1,117 億円 ） 密集市街地総合防災事業 R元概算 78 億円 （ H30当初 39 億円 ）	R元当初 1兆3,173 億円 H30補正 - 億円 R元当初 58 億円 H30補正 - 億円	△	・財源確保については一定措置されたが、密集市街地整備の推進は喫緊の課題であり、今回認められなかった補助率の引き上げや都市計画道路整備事業に係る財源の継続した重点配分について国に対して引き続き要望していく。
(2) インフラ施設の老朽化対策 [建設局・港湾局・水道局]				
○老朽化が進むインフラ施設の維持管理・更新を推進するための制度の創設・拡充及び財源の確保	◇予算の措置状況 社会資本総合整備（社会資本整備総合交付金） R元概算 1兆663 億円 （ H30当初 8,886 億円 ） 社会資本総合整備（防災・安全交付金） R元概算 1兆3,431 億円 （ H30当初 1兆1,117 億円 ） 生活基盤施設耐震化等交付金 R元概算 615 億円 （ H30当初 199 億円 ） 工業用水道事業費補助金 R元概算 27 億円 （ H30当初 19 億円 ）	R元当初 8,713 億円 H30補正 274 億円 R元当初 1兆3,173 億円 H30補正 2,975 億円 R元当初 432 億円 H30補正 200 億円 R元当初 30 億円 H30補正 25 億円	△	・国費については一定措置されたが、今後増大が見込まれるインフラ施設の更新等は喫緊の課題であり、計画的な維持管理・更新を着実に進めていくため、今後も必要な制度の創設・拡充及び財源が確保されるよう、引き続き要望していく。
○下水道事業に係る現行の国庫補助制度の継続及び重点的な予算配分の復活	◇制度創設、拡充等の状況 ・国庫補助制度は継続されたが、重点的な予算配分の復活には至らず。		×	・令和元年度は汚水施設の改築への補助が継続されたが、将来的な補助制度の継続の方向性は示されず、重点的な予算配分の復活にも至っていない。 ・継続的に下水道施設の改築を進めていくため、今後も必要な制度の継続・復活及び財源が確保されるよう、引き続き要望していく。

令和元年度 大阪市 国の施策・予算に関する提案・要望にかかる政府予算の措置状況

参考資料

《予算額について》全国ベースの国費額を記載
 《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）								
(3) 首都圏での大災害への対応 [副首都推進局]												
<p>○早急に政府代替拠点のあり方検討を進め、大阪・関西を首都機能バックアップエリアに位置付けるとともに、平時からの権限移譲や機能分散も含めた具体化の仕組みづくりを進めること</p> <p>○大阪・関西においてバックアップ体制整備を進める企業等に対して必要な対策を講じること</p>	<p>◇予算の措置状況</p> <p>社会全体としての事業継続体制の構築推進</p> <table border="1" data-bbox="662 433 1148 495"> <tr> <td>R元概算</td> <td>0.4 億円</td> <td>R元当初</td> <td>0.3 億円</td> </tr> <tr> <td>(H30当初</td> <td>0.4 億円)</td> <td>H30補正</td> <td>- 億円</td> </tr> </table> <p>◇制度創設、拡充等の状況</p> <p>・平成30年度は行政中枢機能の東京圏外の代替拠点候補地における現況調査が実施され、平成31年度も代替拠点にかかる調査が行われる予定。</p> <p>・平成30年12月に「国土強靱化基本計画」が改定（閣議決定）されたが、大阪・関西は首都機能バックアップエリアとして位置づけられず。</p>	R元概算	0.4 億円	R元当初	0.3 億円	(H30当初	0.4 億円)	H30補正	- 億円		△	<p>・引き続き、大阪・関西の首都機能バックアップエリアへの位置づけや仕組みづくり、企業への必要な対策等を国に求めていく。</p>
R元概算	0.4 億円	R元当初	0.3 億円									
(H30当初	0.4 億円)	H30補正	- 億円									
(4) 分権型の国の形への転換 [財政局、総務局、関係各局]												
・地方税財制改革の推進												
<p>○分権型社会の実現に向けた、税源移譲を基本とした国と地方の税源配分の是正</p> <p>○受益と負担の関係に基づく地方法人課税の実現</p> <p>○国と地方の役割分担の見直しを行ったうえで、国庫補助負担金の改革</p> <p>○地方固有の財源であることを踏まえた、地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止</p>	<p>◇予算の措置状況</p> <p>地方交付税</p> <table border="1" data-bbox="662 799 1148 860"> <tr> <td>R元概算</td> <td>15兆9,350億円+事項要求</td> <td>R元当初</td> <td>16兆1,809 億円</td> </tr> <tr> <td>(H30当初</td> <td>16兆85 億円)</td> <td>H30補正</td> <td>1,096 億円</td> </tr> </table> <p>◇制度創設、拡充等の状況</p> <p>・地方法人課税における新たな偏在是正措置については、道府県税を対象とすることとされ、本市への影響を避けることができたが、法人市民税の一部を国税化した地方法人税の撤廃および法人市民税への還元には至らず。</p> <p>・地方財政対策においては、地方交付税総額について、地方税が増となる中で前年度を0.2兆円上回り、ほぼ同水準の額が確保された。</p>	R元概算	15兆9,350億円+事項要求	R元当初	16兆1,809 億円	(H30当初	16兆85 億円)	H30補正	1,096 億円		△	<p>・国・地方間の「税の配分」について、役割分担に応じたものとなっていないため、引き続き自立した財政運営を行える税財政制度をめざし、税源移譲を基本として国と地方の税源配分の是正を求めていく。</p> <p>・現在の法人市民税の一部を国税化して創設された地方法人税は、原則に反する不適切な制度であり、速やかに撤廃し、法人市民税へ還元するよう求めていく。</p> <p>・国庫補助負担金について、国と地方の役割分担に応じたものとなっていないため、国が担うべき分野については、必要な経費全額を国が負担するとともに、地方が担うべき分野については、国庫補助負担金を廃止し、所要額を全額税源移譲することを求めていく。また、税源移譲されるまでの間、地方の自由度の拡大につながらない単なる国庫補助負担率の引下げは、決して行わないよう求めていく。</p> <p>・地方税が増となる中で、地方交付税総額については、前年度とほぼ同水準の額が確保されたものの、依然として地方財源不足は解消されておらず、臨時財政対策債は未だ多額に上っている。地方の歳出削減努力によってもなお生じる財源不足は、地方交付税の法定率引上げによって解消し、臨時財政対策債は速やかに廃止すべきことを求めていく。</p>
R元概算	15兆9,350億円+事項要求	R元当初	16兆1,809 億円									
(H30当初	16兆85 億円)	H30補正	1,096 億円									
・地方分権改革の推進												
<p>○地方の発意に基づき、地方自らが地域経営できる地方分権型道州制の実現</p>	<p>◇制度創設、拡充等の状況</p> <p>・地方分権型道州制の実現には至らず。</p>		×	<p>・地方分権改革を推進する観点から地方分権型道州制の実現が必要であり、今後とも、道州制推進知事・指定都市市長連合等の活動を通じて、国等に対し、道州制推進にかかる基本法の成立を求めていく。</p>								

令和元年度 大阪市 国の施策・予算に関する提案・要望にかかる政府予算の措置状況

参考資料

《予算額について》全国ベースの国費額を記載
 《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）
【最重点要望項目】 安心して生活できるセーフティネットの確立				
（１）あいりん対策、ホームレス・生活困窮者の自立支援の推進 [福祉局・西成区・健康局・環境局・市民局、関係各局]				
・あいりん対策				
○あいりん地域における総合対策の推進及び財政措置、環境改善をめざしたまちづくりに対する支援	◇予算の措置状況		×	・あいりん地域の諸課題は、労働施策など社会全体の課題がこの地域に集中していることから生じ、個別の取組や一自治体での対応では根本解決に至らない広域的な問題であることから、国における地域事情を踏まえた総合対策の推進及び財政措置や環境改善をめざしたまちづくりに対する支援について引き続き要望する。
	生活困窮者の自立支援（生活困窮者の自立支援の強化） R元概算 474 億円 R元当初 438 億円 (H30当初 432 億円) H30補正 - 億円			
	◇制度創設、拡充等の状況			
	・総合対策の推進及び財政措置、環境改善をめざしたまちづくり施策の推進のための法的・財政的課題にかかる支援には至らず。			
○あいりん総合センターのあり方における地域との協議を経た方針の具体化	◇制度創設、拡充等の状況		△	・もとあいりん総合センターの移転にあたり、国において、引き続き、地域住民や関係者等との十分な協議等を経て、具体的な方針等を策定し、それを具体化することを求めている。
	・あいりん地域まちづくり会議等へ参画し、地域委員と議論実施中だが、新施設の方針の確定には至らず。			
・ホームレスの自立支援の推進				
○国の責務による雇用施策のより一層の充実や実効性のある全国的なホームレス自立支援等施策の実施及び地域の実情に応じた施策に対する財政措置	◇予算の措置状況		×	・ホームレス問題については、その背景や経緯から国の責任において、雇用施策のより一層の充実、実効性のある自立支援施策の実施及び地域の実情に応じた施策に対する財政措置を引き続き要望する。
	生活困窮者の自立支援（生活困窮者の自立支援の強化） R元概算 474 億円 R元当初 438 億円 (H30当初 432 億円) H30補正 - 億円			
	◇制度創設、拡充等の状況			
	・雇用施策のより一層の充実、実効性のある自立支援施策の実施、地域事情に応じた施策への財政措置には至らず。			
・生活困窮者自立支援制度の推進				
○生活困窮者自立支援制度の円滑な事業運営のために必要な財政措置	◇予算の措置状況		△	・本市は、他都市に比べ生活保護受給者などの低所得者が多く保護率も非常に高いことなどから、生活困窮者自立支援事業へのニーズが高く、きめ細かな相談体制を構築し、効果的な事業運営を行う必要があるため、国庫負担金等基準額設定の見直しや加算措置の継続により、本市の実情に応じた必要十分な財政措置を講じるよう引き続き要望していく。
	生活困窮者の自立支援（生活困窮者の自立支援の強化） R元概算 474 億円 R元当初 438 億円 (H30当初 432 億円) H30補正 - 億円			
	◇制度創設、拡充等の状況			
	・国庫負担金等基準額設定の見直しなど、本市の実情に応じた必要な財政措置には至らず。			
（２）国民健康保険制度の改革 [福祉局]				
○地方単独医療費助成制度の実施に伴う国庫負担金の減額調整措置の廃止 ○医療保険制度の一本化など国保の構造的な問題の解決に向けた抜本的改革	◇制度創設、拡充等の状況		△	・子ども医療費助成制度の実施に伴う国庫負担金の減額措置の廃止について、引き続き、対象年齢に関わらず廃止すること、他の医療費助成制度についても同様に廃止すること、医療費助成制度を国制度として実施するよう求めている。 ・都道府県単位化後も国保には構造的な問題が引き続き残るため、また、財政基盤の強化を図るため、国において更なる財政支援の拡充を求めている。子育て世帯の負担軽減を図るため、子どもに係る均等割保険料の軽減措置の導入とそれに伴う財政支援について求めている。また、将来的に医療保険制度を一本化するよう求めている。
	・地方単独医療費助成制度の実施に伴う国庫負担金の減額調整措置の廃止については、就学後の子どもや他の医療費助成制度についての減額調整措置の廃止には至らず。また、医療費助成制度全般における国制度の構築には至らず。 ・国民健康保険制度の都道府県単位化のための財政措置については、令和元年度も前年度と同規模の公費とされており更なる財政支援の拡充には至らず。また、財政を長期的に安定した制度とするための医療保険制度の一本化には至らず。 ・平成31年度税制改正大綱において、中間所得者層の保険料負担の緩和策等が示され、平成31年4月より国民健康保険法施行令の一部が改正。			

令和元年度 大阪市 国の施策・予算に関する提案・要望にかかる政府予算の措置状況

参考資料

《予算額について》全国ベースの国費額を記載
 《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）																
【重点要望項目】																				
セーフティネットの整備																				
生活保護のさらなる適正化に向けた制度改正 【福祉局】																				
○給与や年金などの一括して支給する制度を創設し、最低限度の生活を保障した上での医療費の一部自己負担の導入 ○高齢者向けの新たな生活保障制度の創設 ○生活保護の適正実施にあたり、福祉事務所の調査権限のさらなる強化	◇制度創設、拡充等の状況 ・医療費の一部自己負担の導入、高齢者向けの新たな生活保障制度の導入及び福祉事務所の調査権限のさらなる強化には至らず。		×	・医療費の一部自己負担の導入、高齢者向けの新たな生活保障制度の創設、不正受給対策推進のための福祉事務所のさらなる権限強化などの事項について、生活保護の適正実施にあたっては、機能強化が必要なものであり、引き続き提案・要望していく。																
介護保険制度の円滑な実施による高齢者施策の推進 【福祉局】																				
○地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、地域の実情に応じた生活支援・介護予防サービスの安定的な実施のために必要な財政措置 ○介護保険財政の安定運営や人材確保に必要な財政措置を講じるとともに、制度改正にあたっては保険者意見を十分に反映すること	◇制度創設、拡充等の状況 ・本市の実情に応じた生活支援・介護予防サービスの安定的な実施のために必要な財政措置の拡充には至らず。 ・介護人材の処遇改善に伴う報酬改定等は実施されるものの、本市が要望している介護保険財政の安定運営に必要な国の負担割合の引き上げには至らず。		△	・通常の国負担割合と別枠で投入されるため、一部措置としているものの、高齢化の進展により、給付費が今後ますます膨らんでいくことが見込まれるため、保険財政の安定運営は国の責任において行うことを引き続き要望していく。																
障がい者福祉施策の充実 【福祉局】																				
○障がい者施策の安定的運用のための適正な報酬単価の設定 ○グループホーム設置補助や発達障がい者への支援などの本市独自施策や地域生活支援事業への適切な財政措置	◇予算の措置状況 障害福祉サービスの確保、地域生活支援などの障害児・障害者支援の推進 <table border="1" data-bbox="662 998 1146 1068"> <tr> <td>R元概算</td> <td>1兆9,713 億円</td> <td>R元当初</td> <td>1兆9,796 億円</td> </tr> <tr> <td>(H30当初</td> <td>1兆8,421 億円)</td> <td>H30補正</td> <td>- 億円</td> </tr> </table> 発達障害児・発達障害者の支援施策の推進 <table border="1" data-bbox="662 1086 1146 1157"> <tr> <td>R元概算</td> <td>5.0 億円</td> <td>R元当初</td> <td>3.8 億円</td> </tr> <tr> <td>(H30当初</td> <td>4.1 億円)</td> <td>H30補正</td> <td>- 億円</td> </tr> </table> ◇制度創設、拡充等の状況 ・適正な報酬単価の設定及び本市独自施策に対する財政措置や地域生活支援事業の適切な財政措置には至らず。	R元概算	1兆9,713 億円	R元当初	1兆9,796 億円	(H30当初	1兆8,421 億円)	H30補正	- 億円	R元概算	5.0 億円	R元当初	3.8 億円	(H30当初	4.1 億円)	H30補正	- 億円		×	・消費税率引上げに伴って生じる経費の増加について、障害福祉サービス等事業者の課税仕入れにかかるコスト増への対応として、+0.44%の報酬改定を行うこと及び併せて経験・技能のある介護職員について月額平均8万円相当(+1.56%)の処遇改善を行うことが示されたものの、報酬全体の底上げとはなっておらず、本市が要望している安定した事業運営の確保ができる適正な報酬単価が設定されたとは言えない。障がい者に対する介護等が適切に行われ、また介護従事者の人材確保等を行うためには適切な報酬単価の設定が行われることが不可欠であり、引き続き国に対して働きかけていく。 ・本市が要望しているグループホーム設置にかかる本市独自施策や地域生活支援事業の財政措置については未措置のため引き続き要望していく。 ・発達障がい児者支援施策全体としては推進されているが、本市が独自実施している専門療育機関の設置等にかかる制度化や財政措置等については未措置のため引き続き要望していく。
R元概算	1兆9,713 億円	R元当初	1兆9,796 億円																	
(H30当初	1兆8,421 億円)	H30補正	- 億円																	
R元概算	5.0 億円	R元当初	3.8 億円																	
(H30当初	4.1 億円)	H30補正	- 億円																	

令和元年度 大阪市 国の施策・予算に関する提案・要望にかかる政府予算の措置状況

参考資料

《予算額について》全国ベースの国費額を記載
 《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）
児童虐待対策 [こども青少年局]				
○児童養護施設等の職員の人材確保に向けた更なる処遇改善並びに施設等の小規模化を推進するための予算制度を改善すること	◇ 予算の措置状況 児童虐待防止対策・社会的養育の迅速かつ強力な推進 R元概算 1,655 億円 R元当初 1,698 億円 (H30当初 1,548 億円) H30補正 - 億円 ◇ 制度創設、拡充等の状況 ・児童養護施設・乳児院等が高機能化及び多機能化・機能転換、小規模かつ地域分散化を進めるうえで、必要となる人材を育成するため、研修事業が拡充され、人材確保に向けた職員の処遇改善が図られた。 ・職員処遇の更なる改善や、施設の小規模化に向けた予算制度の全面改善には至らず。		△	・施設における養育の充実及び家庭的養護計画にかかる施設整備の計画的な実施には不十分なものであり、また、児童養護施設等の職員の人材確保に向けた更なる処遇改善は予算への反映がなされていないことから、引き続き、国に対して要望していく。
○「一時保護所における環境改善等事業」における補助率を3分の2に高上げすること	◇ 予算の措置状況 児童虐待防止対策・社会的養育の迅速かつ強力な推進 R元概算 1,655 億円 R元当初 1,698 億円 (H30当初 1,548 億円) H30補正 - 億円 ◇ 制度創設、拡充等の状況 ・補助率については、3分の2への高上げに至らず。		△	・個々の子どもの特性に配慮した処遇が可能となるような施設整備を行う場合の加算が創設され、一定の措置はされるが、以前の補助率である3分の2になされていないことから、引き続き、国に対して要望していく。
救急医療体制の充実強化 [健康局]				
○救急医療を担う医療機関に対する財政支援や診療報酬を改善・強化すること	◇ 予算の措置状況 救急・周産期医療などの体制整備 R元概算 159 億円 R元当初 158 億円 (H30当初 147 億円) H30補正 - 億円		△	・今後も引き続き、医療機関に対する診療報酬の加算等の財政支援を国に要望するとともに、大阪府や大阪府医師会と連携を図りながら、救急医療の充実に努めてまいりたい。
○救急医療の体制維持のために必要な、医師（特に小児科、産科等の分野）をはじめとする医療従事者の人材確保策を推進すること	◇ 予算の措置状況 地域医療構想をはじめとした地域医療確保対策の推進 R元概算 645 億円 R元当初 706 億円 (H30当初 635 億円) H30補正 - 億円		△	・今後も引き続き、医療従事者の人材確保策について国に要望するとともに、大阪府や大阪府医師会と連携を図りながら、救急医療の充実に努めてまいりたい。
○精神科救急医療等確保事業に対する補助金を増額すること	◇ 予算の措置状況 精神科救急医療体制整備事業費 R元概算 18 億円 R元当初 17 億円 (H30当初 17 億円) H30補正 - 億円		△	・今後も引き続き、精神科救急医療体制の充実及び補助金増額についてを国に要望するとともに、関係機関と連携を図りながら、精神科救急医療の充実に努めてまいりたい。
難病法の大都市特例施行に伴う適切かつ確実な財政措置 [健康局]				
○難病法の大都市特例の施行に伴い、指定都市が支弁することとなった特定医療費の支給に要する費用について、具体的な積算根拠に基づき確実に財政措置を講ずること ○指定都市に新たに生ずる負担について、道府県から税財源を移譲するなど国の責任において適切かつ確実な財政措置を講ずること	◇ 予算の措置状況 医療費助成の実施 R元概算 1,091 億円 R元当初 1,091 億円 (H30当初 1,020 億円) H30補正 - 億円		△	・今後も引き続き、特定医療費の支給に要する費用について、他の指定都市と連携を図りながら、具体的な積算根拠に基づく適切かつ確実な財政措置を国に要望していく。

令和元年度 大阪市 国の施策・予算に関する提案・要望にかかる政府予算の措置状況

参考資料

《予算額について》全国ベースの国費額を記載
 《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）
子ども・子育て支援新制度の円滑な事業運営のための安定財源確保並びに子育て支援施策の充実 [子ども青少年局]				
○新制度の幼児教育・保育・子育て支援の質・量の充実として必要とされる財源について恒久的な確保策を講じること。とくに、保育士の継続雇用や労働環境改善を図るため、職員の処遇向上を目的に実施する1歳児配置改善を早急に実現すること ○支給認定事務等の市町村事務について財政措置を講じること	◇ 予算の措置状況 子ども・子育て支援新制度の実施 R元概算 2兆5,658 億円 (H30当初 2兆5,885 億円)	R元当初 2兆8,834 億円 H30補正 - 億円	×	・新制度の幼児教育・保育・子育て支援の質・量の充実として必要とされる財源確保および、支給認定事務等の市町村事務についての財政措置については、改善がない状況のため、国に対し引き続き要望していく。
	◇ 制度創設、拡充等の状況 ・1歳児の配置基準について改善には至らず。 ・支給認定事務等の市町村事務について財政措置には至らず。			
○保護者が、育児休業等の期間延長を申し込みする際、保育所等の入所保留通知書の提出を要件としないこと	◇ 制度創設、拡充等の状況		○	・育児休業等の制度改善については、本市が求めている形での改善が図られず、次善の策として一定の制度改善がなされた。育児休業等の延長制度のあり方については、中長期的に検討が行われることになっており、今後の議論の状況を注視する。
○病児・病後児保育事業について、地域の实情に応じた事業推進が図れるような制度設計及び安定した事業継続と事業実施の双方に配慮した財政措置の充実	◇ 予算の措置状況 地域こども・子育て支援事業 R元概算 1,356億円+事項要求 (H30当初 1,356 億円)	R元当初 1,474 億円 H30補正 - 億円	×	・区分や加算額の細分化を図るよう要望を行っているが、実施されず、安定した事業継続と事業実績双方に配慮した対応はなされておらず、引き続き、国に対して財源措置の充実を要望していく。
	◇ 制度創設、拡充等の状況 ・地域の实情に応じた事業推進が図れるような制度設計及び安定した事業継続と事業実施に配慮した財政措置には至らず。			
○妊婦健康診査公費負担について全国一律の制度とすること	◇ 制度創設、拡充等の状況		×	・全国一律の制度とはならず、引き続き、国に対して制度改善を要望していく。
○児童手当に係る必要経費の全額について、財政措置を講じること	◇ 予算の措置状況 児童手当 R元概算 1兆3,569 億円 (H30当初 1兆3,795 億円)	R元当初 1兆3,489 億円 H30補正 - 億円	×	・地方負担が継続されることは誠に遺憾であり、引き続き、全額国庫負担になるよう要望していく。
	◇ 制度創設、拡充等の状況 ・全額国庫負担には至らず。			
○放課後子供教室について地域の实情に応じた事業推進が図れるよう補助金の要件緩和と財政措置の充実を図ること	◇ 予算の措置状況 地域学校協働活動推進事業 R元概算 77 億円 (H30当初 60 億円)	R元当初 59 億円 H30補正 - 億円	×	以下について、引き続き、国に対して要望していく。 ・人件費補助上限額の緩和（現行、最低賃金見合い⇒単価の増）及び1日あたりの上限時間数の緩和（現行、4時間以内⇒4時間を超える部分） ・補助率の増（現行、1/3⇒2/3）
	◇ 制度創設、拡充等の状況 ・補助金の要件緩和と財政措置の充実には至らず。			

令和元年度 大阪市 国の施策・予算に関する提案・要望にかかる政府予算の措置状況

参考資料

《予算額について》全国ベースの国費額を記載
 《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）
○医療保険適用外の不妊治療法について、早期に保険適用の対象とすること	◇予算の措置状況 母子保健医療対策の推進 R元概算 241 億円 (H30当初 215 億円) ◇制度創設、拡充等の状況 ・医療保険適用外の不妊治療法について、保険適用の対象とすることには至らず。	R元当初 231 億円 H30補正 - 億円	×	・医療保険適用外の不妊治療法について、保険適用の対象とならず、引き続き、国に対して制度改善を要望していく。
質の高い学校教育の推進				
ICT活用の推進 【教育委員会事務局】				
○学校に整備するタブレット端末、電子黒板、デジタル教科書等の学習コンテンツ及び無線LAN環境構築にかかる財政措置 ○学校教育におけるICT活用を推進していくために必要な各校に派遣するICT支援員の配置にかかる費用についての財政措置	◇予算の措置状況 新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業(次世代学校支援モデル構築事業) R元概算 1.2 億円 (H30当初 1.2 億円) スマートスクール・プラットフォーム実証事業 R元概算 4.2 億円 (H30当初 2.7 億円) ◇制度創設、拡充等の状況 ・タブレット端末等の学習コンテンツ及びICT支援員の配置にかかる費用について、新たな制度創設には至らず。 ・無線LAN環境構築については、補助対象工事費の下限引き下げには至らず。	R元当初 2.6 億円 H30補正 - 億円 R元当初 2.1 億円 H30補正 - 億円	△	・学校教育におけるICT活用を推進していくためのモデル事業として一定の予算措置は受けているものはあるが、国が進める教育ICT化に向けた環境整備を推進するため、環境整備に対する財源措置について、国に対して引き続き要望していく。
英語教育の強化 【教育委員会事務局】				
○英語教育を効果的にすすめるための学習教材整備にかかる財政措置 ○生きた英語を学ぶ機会を増やすため、各校に配置する外国語（英語）指導員の配置にかかる費用についての財政措置	◇予算の措置状況 小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業 R元概算 11.9 億円 (H30当初 7.4 億円) ◇制度創設、拡充等の状況 ・国に先駆け本市が実施している短時間学習を活用した「小学校低学年からの英語教育」にかかる学習教材整備費用に対する制度創設には至らず。 ・自治体独自のネイティブ・スピーカーの配置にかかる費用に対する制度創設には至らず。	R元当初 6.3 億円 H30補正 - 億円	×	・英語教育を効果的に進めるための学習教材整備や、生きた英語を学ぶ機会を増やすための外国語（英語）指導員の各校配置にかかる費用については、多額の費用を必要とすることから、国に対して引き続き要望していく。
教員の負担軽減 【教育委員会事務局】				
○教員の長時間勤務の縮減及び部活動の指導体制の充実に向けた部活動指導員配置促進にかかる国の財政措置の拡充	◇予算の措置状況 中学校における部活動指導員の配置 R元概算 13 億円 (H30当初 5 億円) ◇制度創設、拡充等の状況 ・配置人数の増（4,500人→9,000人）により予算額は増額となっているが、補助基準単価の引き上げ並びに従事時間等設定等については拡充には至らず。	R元当初 10 億円 H30補正 - 億円	△	・部活動指導員の配置においては、顧問教員の代替（学校の教育活動）、子どもの安全・安心という観点から、職責に見合う人材の確保が必要不可欠である。 ・本市の実情（学校数・都心部など）から、現行の国の補助基準単価では職責に見合う人材の確保が困難であり、国に対して補助基準単価の嵩上げを引き続き要望していく。 国の単価：@1,600円／1時間 本市の単価：@2,500円／1時間

令和元年度 大阪市 国の施策・予算に関する提案・要望にかかる政府予算の措置状況

参考資料

《予算額について》全国ベースの国費額を記載
 《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）
中小企業等への積極的支援 [経済戦略局]				
○産業技術とものづくりを支える知と技術の支援拠点である公設試験研究機関への支援の充実並びに中小企業の資金調達の円滑化のための信用補充制度の充実・強化など、厳しい経営環境にある中小企業の経営基盤強化及び成長・発展に向けた各種支援制度の拡充	◇予算の措置状況		〈公設試〉 △ 〈金融〉 ○	・予算措置としては拡充されているものの、公設試験研究機関への支援の充実につながるかどうかは不透明であるため、制度の状況をふまえて、引き続き国に対して要望していく。 ・概ね要望どおりの予算措置がなされており、厳しい経営環境にある中小企業の資金繰り支援につながるものと考えられる。
	地域未来オープンイノベーション・プラットフォーム構築事業 R元概算 - 億円 (H30当初 - 億円)	R元当初 - 億円 H30補正 12 億円		
	日本政策金融公庫出資金 R元概算 293 億円 (H30当初 505 億円)	R元当初 460 億円 H30補正 1,207 億円		
	信用保証協会連合会等への補助金 R元概算 63 億円 (H30当初 61 億円)	R元当初 59 億円 H30補正 263 億円		
○地域のコミュニティの場として公共的な役割を果たす商店街において、公共施設の老朽化が進み来街者の安全性の確保が喫緊の課題となる中、魅力を高め、地域の活性化を推進するためのオープンモール化をはじめとした施設・設備等整備にかかる補助制度の拡充	◇予算の措置状況		△	・令和元年度は、消費税引き上げに伴う対策として予算措置がなされたが、令和2年度以降も継続的に措置されるよう、補助対象の拡充や、補助要件の改善について、引き続き国に対して要望していく。
	商店街活性化・観光消費創出事業 R元概算 - 億円 (H30当初 - 億円)	R元当初 50 億円 H30補正 - 億円		
	◇制度創設、拡充等の状況			
	・消費税引き上げに伴う対策として創設された新規事業において、施設・設備等整備にかかる補助制度が拡充された。			
正規雇用の拡大につなげる雇用施策の推進 [市民局]				
○正規雇用の拡大を実現するために、地方公共団体が地域の実情・課題に応じ、きめ細かに実施する人材育成や就労支援、職場環境整備などの雇用施策に対する財政措置の実施	◇制度創設、拡充等の状況		×	・市町村が地域の実情・課題に応じて実施する雇用施策の推進に向けた財政措置を引き続き求めていく。
	・地域の実情・課題に応じ、きめ細かに実施するための雇用施策に対する財政措置には至らず。			
インターネットを利用して行われるヘイトスピーチへの対応 [市民局]				
○インターネット上のヘイトスピーチによる被害者の権利回復の活動にかかる負担軽減等を図るため、地方公共団体が行う発信者情報の取得策の実効性の確保等に必要な措置の実施	◇制度創設、拡充等の状況		△	・インターネット上のヘイトスピーチの被害者の権利回復の支援や実効性のある対策については、国の対応が必要であり、引き続き要望していく。
	・法務省において、平成30年10月に関係する省庁及び地方公共団体（本市を含む）が出席する「人権教育・啓発中央省庁連絡協議会ヘイトスピーチ対策専門部会」を開催。 ・法務省と総務省が連携し、インターネット事業者等との意見交換の実施。 ・法務省が平成31年3月8日付け「インターネット上の不当な差別的言動に係る事案の立件及び処理について」を全国の法務局に通知			

令和元年度 大阪市 国の施策・予算に関する提案・要望にかかる政府予算の措置状況

参考資料

《予算額について》全国ベースの国費額を記載
 《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）
スポーツ振興のための環境整備と安全対策 [経済戦略局]				
○スポーツによる地域活性化事業にかかる補助制度の拡充と財源確保	◇予算の措置状況 運動・スポーツ習慣化促進事業・スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業 R元概算 2 億円 R元当初 2 億円 (H30当初 2 億円) H30補正 - 億円		◎	
	◇制度創設、拡充等の状況 ・「スポーツによる地域活性化推進事業」については、「運動・スポーツ習慣化促進事業」と「スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業」の2つの枠組みがあるが、令和元年度より2つの事業への同時申請が可能となった。			
○スポーツ施設の新改築等だけでなく、地域の実情に即して、既存の施設における設備改修にも充当できるような補助制度を拡充 ○スポーツ施設の耐震化（建築非構造部材の耐震対策等）に関する補助内容の継続と拡充	◇予算の措置状況 学校施設環境改善交付金 R元概算 2,063 億円 R元当初 1,252 億円 (H30当初 288 億円) H30補正 - 億円		△	・補助制度の継続と予算措置として拡充されているが、制度拡充等について引き続き国に対して要望していく。
	◇制度創設、拡充等の状況 ・既存スポーツ施設への充当や耐震化上限額撤廃などの制度拡充には至らず。			
空家等対策の推進 [都市計画局]				
○長屋の空家については、建物の棟単位で判断するのではなく、一部の住戸に居住がある長屋の空家部分についても、「空家等対策の推進に関する特別措置法」の対象とするよう法整備を行うこと	◇制度創設、拡充等の状況 ・一部の住戸に居住がある長屋の空家部分について、法の対象とすることには至らず。		×	・一部の住戸に居住がある長屋の空家における固定資産税情報の利用については、国から条例による対応に関する情報提供（各地方公共団体の対応事例等 平成29年12月、総務省局長答弁議事録 平成31年3月）を頂いた。 ・しかし、法的リスクを回避するとともに、催告による固定資産税等の住宅用地特例の解除など、空家法による手法を総合的に活用できるよう、空家法の改正時に法の対象となるよう引き続き要望していく。
○固定資産税情報等を利用してなお所有者等の所在の特定が困難な場合について、郵便の転送情報を利用可能とするなどの必要な対策を講じること	◇制度創設、拡充等の状況 ・郵便の転送情報を利用可能とすることには至らず。		×	・郵便の転送情報の利用については、国の方針が、係争状況（当該裁判は平成30年12月に終了）等を踏まえて対応を検討することとなっているため、今後の国の動向を注視し、必要に応じて要望を継続する。
都市再生緊急整備地域内における安全な退避施設の確保 [都市計画局]				
○大規模地震発生時に帰宅困難者受け入れ施設を確保し、災害に強いまちづくりを推進するため、施設管理者の責任範囲についてより明確にする必要があり、法制度上の担保も含めそのルール作りが国が積極的に関与すること	◇制度創設、拡充等の状況 ・帰宅困難者の退避施設に関するルールづくりへの国の積極的な関与について示されず。		×	・退避施設の指定やその継続性を確保するためには、施設管理者の責任の範囲を明確化するルールづくりが急務であるため、他都市と連携して引き続き要望していく。
法的な権限のもとで財源を確保できるB I D制度の充実 [都市計画局・経済戦略局]				
○都市再生推進法人への寄付金が税額控除されるなどの税制優遇措置が行えるよう、都市再生推進法人を公益法人とみなす規定を追加すること ○都市再生推進法人への公共施設管理権限の一部を移譲すること ○エリアマネジメント団体が地域再生エリアマネジメント負担金制度を円滑に活用できるよう支援すること	◇制度創設、拡充等の状況 ・都市再生推進法人を公益法人とみなす規定の追加や都市再生推進法人への公共施設管理権限の一部移譲には至らず。 ・平成30年6月に地域再生エリアマネジメント負担金制度の活用を促進するため、地方創生推進交付金による支援が措置されるとともに、平成30年度末には「地域再生エリアマネジメント負担金制度活用ガイドライン」が策定された。		△	・地域再生法の改正にあたって、「地域来訪者等利便増進活動の公益性の高さに鑑み、同活動に資する税制上の取扱いを含めた支援の在り方について検討を行うこと。」との付帯決議が付されたことから、エリアマネジメントに関しては要望せず、今後は国の措置状況を注視していく。

令和元年度 大阪市 国の施策・予算に関する提案・要望にかかる政府予算の措置状況

参考資料

《予算額について》全国ベースの国費額を記載
 《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）
民間鉄道駅舎におけるホームドア、可動式ホーム柵の整備促進のための制度の充実及び財源の確保 【都市計画局】				
○民間鉄道駅舎におけるホームドア等の整備補助に係る地方負担額への起債充当率を拡充するとともに財源を確保すること	◇予算の措置状況 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 R元概算 78 億円 R元当初 55 億円 (H30当初 96 億円) H30補正 - 億円 ◇制度創設、拡充等の状況 ・民間鉄道駅舎におけるホームドア等の整備補助に係る地方負担額への起債充当率の拡充には至らず。		△	・民間鉄道駅舎においてホームドア等を計画的に整備する必要があることから、引き続き制度改正及び財源の確保を要望していく。
無電柱化の推進 【建設局】				
○都市防災機能、都市魅力等の向上に資する無電柱化を推進するための制度拡充及び財源確保	◇予算の措置状況 社会資本総合整備（防災・安全交付金） R元概算 1兆3,431 億円 R元当初 1兆3,173 億円 (H30当初 1兆1,117 億円) H30補正 2,975 億円 ◇制度創設、拡充等の状況 ・地方公共団体による無電柱化の整備を計画的かつ重点的に支援する「無電柱化推進計画支援事業」が創設された。		○	・無電柱化推進計画支援事業が創設されたが、さらなる無電柱化の推進に向けた制度拡充等について引き続き国に働きかけていく。
阪神港をはじめとする大阪湾諸港の機能強化 【港湾局】				
○大阪湾諸港の更なる国際競争力強化には、国際コンテナ戦略港湾施策による港湾運営会社の取組みのみならず、港湾管理の広域的な一元化が必要であり、その実現に向けて、所要の制度改正等、必要な措置を講じること	◇制度創設、拡充等の状況 ・港湾管理の広域的な一元化にむけて国土交通省と協議を行っているが、制度改正には至らず。		×	・まずは、府市で現行法制度下で実現可能な制度で、港湾管理一元化の取組みを進め、その利点を示すことにより、最終目標である「新港務局による大阪湾諸港の港湾管理一元化」に向けた取組みを進めていく。
高規格臨港道路等の地方への管理委託の廃止 【港湾局】				
○国直轄事業で整備された高規格臨港道路（夢咲トンネル）及び高規格コンテナターミナル（夢洲C10・C11）の泊地について、地方に財政負担を課している管理委託の廃止	◇制度創設、拡充等の状況 ・地方への管理委託の廃止には至らず。		×	・管理委託の廃止については、港湾法の改正を伴うことから国交省内での理解が得られず、認められていない。道路や河川と同様、直轄事業により整備された施設は国の自ら管理とすべきであることから、引き続き要望する。
中央卸売市場の施設整備の推進 【中央卸売市場】				
○南港市場を西日本の食肉流通の拠点として維持・発展させるため、これからの食肉流通の変化や更なる衛生水準の高度化にも対応できる大規模施設整備に必要な財源の確保	◇予算の措置状況 強い農業・担い手づくり総合支援交付金 R元概算 275 億円 R元当初 230 億円 (H30当初 229 億円) H30補正 - 億円 ◇制度創設、拡充等の状況 ・令和元年度については、概ね予算措置がなされた。		○	・施設整備事業に必要な財源の確保に向け、国交付金を令和4年度まで要望しており、最終年度まで交付金を最大限活用できるよう、引き続き国に対して予算の確保を要望していく。

令和元年度 大阪市 国の施策・予算に関する提案・要望にかかる政府予算の措置状況

参考資料

《予算額について》全国ベースの国費額を記載
 《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）																															
新たなエネルギー社会構築のための政策の推進 【環境局】																																			
<p>○原子力発電の安全性確保のため、世界最高水準の安全基準の設定、審査指針・検査マニュアルの充実などの促進及び使用済み核燃料の処理問題の解決</p> <p>○原子力発電への依存度の低下のため、代替電源となる多様なエネルギー源の拡大に向けた電力システム改革の推進、自立分散・地産地消型エネルギーシステムの構築に向けた規制緩和及び財政支援の拡充</p>	<p>◇予算の措置状況</p> <p>原子力の技術開発</p> <table border="1" data-bbox="675 433 1136 490"> <tr> <td>R元概算</td> <td>136 億円</td> <td>R元当初</td> <td>126 億円</td> </tr> <tr> <td>(H30当初</td> <td>131 億円)</td> <td>H30補正</td> <td>- 億円</td> </tr> </table> <p>未来型再エネ・蓄電池技術の開発</p> <table border="1" data-bbox="675 522 1136 578"> <tr> <td>R元概算</td> <td>547 億円</td> <td>R元当初</td> <td>526 億円</td> </tr> <tr> <td>(H30当初</td> <td>451 億円)</td> <td>H30補正</td> <td>44 億円</td> </tr> </table> <p>水素社会実現に向けた取組の抜本的強化</p> <table border="1" data-bbox="675 610 1136 666"> <tr> <td>R元概算</td> <td>641 億円</td> <td>R元当初</td> <td>602 億円</td> </tr> <tr> <td>(H30当初</td> <td>450 億円)</td> <td>H30補正</td> <td>28 億円</td> </tr> </table> <p>エネルギー需給構造高度化対策費</p> <table border="1" data-bbox="675 698 1136 754"> <tr> <td>R元概算</td> <td>2,287 億円</td> <td>R元当初</td> <td>1,698 億円</td> </tr> <tr> <td>(H30当初</td> <td>1,565 億円)</td> <td>H30補正</td> <td>270 億円</td> </tr> </table> <p>◇制度創設、拡充等の状況</p> <p>・平成30年7月に「第5次エネルギー基本計画」が策定（閣議決定）され、「原子力発電の諸問題の解決に向けた予防的かつ重層的な取組」と「脱炭素化エネルギーの開発」を前提に新たなエネルギー社会の構築を進めることが示された。</p>	R元概算	136 億円	R元当初	126 億円	(H30当初	131 億円)	H30補正	- 億円	R元概算	547 億円	R元当初	526 億円	(H30当初	451 億円)	H30補正	44 億円	R元概算	641 億円	R元当初	602 億円	(H30当初	450 億円)	H30補正	28 億円	R元概算	2,287 億円	R元当初	1,698 億円	(H30当初	1,565 億円)	H30補正	270 億円	<p>○</p>	<p>・原子力発電に関する安全性については、令和元年度予算について措置がされているが、使用済み核燃料の処理問題解決に向けては不十分であるため、引き続き予算措置を求める。</p> <p>・多様なエネルギー源の拡大に関しては、令和元年度予算について措置されているが、水素エネルギーや未利用熱の有効利用等についても今後もさらなる拡充を求める。</p> <p>・また、発電部門と送配電部門の法的分離に向けた法制度が整備されているが、送電網の公正解放を前提に、更なる法制度の整備により所有権分離を進め中立的な系統運用を行う事業主体を確立させるなど、電力事業の制度改革により一層取り組むべきである。</p>
R元概算	136 億円	R元当初	126 億円																																
(H30当初	131 億円)	H30補正	- 億円																																
R元概算	547 億円	R元当初	526 億円																																
(H30当初	451 億円)	H30補正	44 億円																																
R元概算	641 億円	R元当初	602 億円																																
(H30当初	450 億円)	H30補正	28 億円																																
R元概算	2,287 億円	R元当初	1,698 億円																																
(H30当初	1,565 億円)	H30補正	270 億円																																
大規模災害時に拠点・要となる消防機関の役割に応じた消防力の整備 【消防局】																																			
<p>○全国域を対象とする消防力整備にあたって、大規模災害時に中心的な役割を担うことができる拠点の消防機関を明確化し、緊急消防援助隊として出場する特別な消防部隊の整備や広域活動拠点施設の整備などに係る必要な措置を講じること</p>	<p>◇予算の措置状況</p> <p>大規模災害に備えた緊急消防援助隊等の充実強化</p> <table border="1" data-bbox="675 975 1136 1031"> <tr> <td>R元概算</td> <td>58.0 億円</td> <td>R元当初</td> <td>69.5 億円</td> </tr> <tr> <td>(H30当初</td> <td>58.7 億円)</td> <td>H30補正</td> <td>14.2 億円</td> </tr> </table> <p>様々な災害に対応するための常備消防力等の強化</p> <table border="1" data-bbox="675 1063 1136 1120"> <tr> <td>R元概算</td> <td>15.2 億円</td> <td>R元当初</td> <td>15.3 億円</td> </tr> <tr> <td>(H30当初</td> <td>17.3 億円)</td> <td>H30補正</td> <td>5.6 億円</td> </tr> </table> <p>◇制度創設、拡充等の状況</p> <p>・大規模災害時に中心的な役割を担うことができる拠点の消防機関の明確化には至らず。</p>	R元概算	58.0 億円	R元当初	69.5 億円	(H30当初	58.7 億円)	H30補正	14.2 億円	R元概算	15.2 億円	R元当初	15.3 億円	(H30当初	17.3 億円)	H30補正	5.6 億円	<p>△</p>	<p>・一部を除いて要求どおりであるが、今後も発生が危惧される南海トラフ巨大地震などを踏まえ、大規模災害時の拠点・要となる拠点の消防機関として更なる消防力の強化を図るべく、拠点の消防機関の明確化など、必要な事項については国に対して引き続き要望していく。</p>																
R元概算	58.0 億円	R元当初	69.5 億円																																
(H30当初	58.7 億円)	H30補正	14.2 億円																																
R元概算	15.2 億円	R元当初	15.3 億円																																
(H30当初	17.3 億円)	H30補正	5.6 億円																																
自転車の活用推進にかかる制度整備 【建設局】																																			
<p>○自転車活用推進法の施行を踏まえ、必要となる法制上及び財政上の措置を講じること</p> <p>○自転車所有者の管理責任強化のための制度整備</p> <p>○鉄道駅周辺での放置自転車対策を鉄道事業者に対して課すことを可能とする制度整備</p>	<p>◇制度創設、拡充等の状況</p> <p>・平成30年6月に国の「自転車活用推進計画」が策定（閣議決定）された。</p> <p>・平成31年4月に「道路構造令の一部を改正」が施行（閣議決定）された。</p> <p>・自転車所有者の管理責任強化のための制度創設や鉄道駅周辺での放置自転車対策を鉄道事業者に対して課すことを可能とする制度創設には至らず。</p>	<p>△</p>	<p>・必要となる財政上の措置については、国の動向を把握しつつ、引き続き関係する地方自治体や全自連（全国自転車施策推進自治体連絡協議会）等と連携して要望していく。</p> <p>・自転車所有者の管理責任強化については、引き続き関係する地方自治体と連携して要望していく。</p> <p>・鉄道駅周辺での放置自転車対策については、引き続き全自連（全国自転車施策推進自治体連絡協議会）等と連携して要望していく。</p>																																

令和元年度 大阪市 国の施策・予算に関する提案・要望にかかる政府予算の措置状況

参考資料

《予算額について》全国ベースの国費額を記載
 《摘要について》◎：要望どおり措置 ○：ほぼ要望どおり措置 △：一定措置されたものの不十分 ×：措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考（要望スタンス等）
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理にかかる財政支援 【環境局、関係各局】				
○ポリ塩化ビフェニル使用蛍光灯安定器の処理にかかる、負担の軽減や支出の平準化ができる財政支援制度の創設	◇制度創設、拡充等の状況 ・財政支援制度の創設には至らず。		×	・ポリ塩化ビフェニル使用蛍光灯安定器の処理期限が決められているなか、地方公共団体や多量に保有する事業者においては処理費用の軽減措置が適用されないなど、期間内での確実な処理完了ができない恐れがあることから、引き続き他の自治体や関連する団体等との連携のもと、国に対して要望していく。
容器包装リサイクル制度の見直し 【環境局】				
○容器包装以外の製品プラスチックも含めたプラスチック資源の一括回収、並びに目的や実施主体が異なる市町村と再商品化事業者の行う選別を一体化することによる社会全体のコストの見直しに向けた制度改正等、必要な措置を講じること	◇制度創設、拡充等の状況 ・平成30年7月より「中央環境審議会（循環型社会部会）」に「プラスチック資源循環戦略小委員会」を設置し、令和元年6月に開催予定のG20大阪サミットに向けて、容器包装プラスチックを含めたプラスチックの資源循環を総合的に推進するための戦略の在り方について検討開始。 ・平成31年3月26日に同委員会にて取りまとめ、中央環境審議会が答申した「プラスチック資源循環戦略」の案において、容器包装リサイクル制度の見直しの方向性が示された。		○	・平成31年3月26日に中央環境審議会が答申した「プラスチック資源循環戦略」（案）では、本市要望趣旨が一定盛り込まれたものとなった。早期実現のため、引き続き他の自治体や関連する団体等との連携のもと、具体的な措置を求め国に対して要望していく。
循環型社会形成推進交付金制度の拡充 【環境局】				
○循環型社会形成推進交付金制度の拡充による、廃止した廃棄物処理施設の解体にかかる財政措置	◇制度創設、拡充等の状況 ・廃止した廃棄物処理施設の解体に係る財政措置には至らず。		×	・廃止した廃棄物処理施設の解体にかかる財源措置については、財源確保の問題などから認められていないが、本市としては、引き続き他の自治体や関連する団体等との連携のもと、交付金制度の拡充を求め国に対して要望していく。
情報セキュリティ対策に対する財政措置の拡充 【ICT戦略室】				
○国からの要請に起因する情報セキュリティ対策の取組みに係る財政措置の継続と、実態に見合った所要額への拡充	◇制度創設、拡充等の状況 ・情報セキュリティ対策に係る必要経費に対する十分な財政措置には至らず。		△	・総務省から要請されている情報セキュリティ強化対策「三層の対策」に対して多額の財政負担を余儀なくされる中、普通交付税措置がなされているものの、必要十分な財政措置が行われていない。 一方で、令和元年度より総務省において、地方公共団体の業務における利便性等の各課題への対応について検討に取り組むとされていることから、今後は総務省における検討状況を注視し、国・自治体用のネットワーク運用を行っている地方公共団体情報システム機構（J-LIS）をはじめ、大阪府並びに他の指定都市等とも調整しながら、大阪市としての単独要望ではなく指定都市情報事務主幹者会議等を通じた提案・要望を行っていくものとする。
不発弾の処理費用等に関する財政支援及び補償制度の創設 【危機管理室】				
○不発弾等の発見及び処理に係る費用は、工事中に偶然発見された場合であっても、公共、民間を問わず避難や警備等に要する費用も含めすべて国の負担とすること ○万が一、不発弾の爆発事故が発生した場合における人身及び物件に対する損傷又は被害に対しては、国の責任で対処するため、新たな補償制度を創設すること	◇制度創設、拡充等の状況 ・国の責任において補償する制度の創設には至らず。		×	・現行法では、不発弾の発見及び処理等に係る費用を国が負担する義務を負わないため、不発弾に処理等に関わるすべての費用を国が負担する新たな制度を創設することを要望していく。